

東カリブ諸国機構（OECS）6か国月間情勢報告
（2022年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

8月の東カリブ諸国機構（OECS）6か国（注）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

1. 概況

- （地域全般）コロナに関する入国規制を撤廃・緩和する動きが広がっている。
- （セントキッツ）5日に実施された総選挙で野党のセントキッツ労働党（SKNLP）が勝利（全11議席中6議席を獲得）。同党は7年ぶりに政権を奪取。6日、ドリュウ同党党首が第四代首相に就任。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （1日アンティグア報道）デンマーク政府はアンティグアに対して5,000回分のモデルナ社製ワクチンを寄贈。
- （3日セントルシア報道）アストラゼネカ社製ワクチンは数か月間在庫切れだったが、英国から3,000回分が寄贈され、接種可能となった。また、小児用ファイザーは、来週中に接種可能となる予定。
- （3日セントルシア報道）7月27日にスペイン政府はセントルシアに5～11歳の小児用ワクチン（ファイザー社製）3,000回分を新たに寄贈。昨年12月にCOVAXを通じて同国が寄贈した7,800回分のジョンソン・エンド・ジョンソン社製ワクチンに続くもの。
- （5日アンティグア報道）英国が5,000回分のアストラゼネカ社製ワクチンを寄贈。英は昨年8月にも12,000回分の同社製ワクチンをアンティグアに寄贈している。
- （10日セントルシア報道）ブラジルが鎮静剤ミダゾラムをセントルシアに寄贈。コロナ患者への処置等に使用される。
- （11日セントルシア報道）15日（月）より、5～11歳の子供を対象とした小児用ファイザーが接種できるようになる。この2週間で、セントルシアはスペインからの3,000回分に加えて、COVAXからの4,800回分の小児

用ファイザーワクチンを受け取った。

●（１５日セントキッツ報道）ドリュウ新首相は、コロナ渡航制限の廃止という公約を実施し、１５日から全ての渡航制限が解除された。

●（１９日アンティグア報道）政府は、コロナウイルスはもはや大きな脅威ではないとして、入国時の検疫措置を終了する模様。同国では国民の６割以上がワクチン接種を受け、ある程度の集団免疫を獲得している。

●（２４日アンティグア報道）台湾の電子機器メーカーがネービス島保健当局に対して、顔認識体温スキャナー１７台を寄贈した。

●（２５日アンティグア報道）航空機で到着する者に対するコロナ制限を撤廃することが閣議決定された。

（２）その他内政

●（１日セントキッツ報道）５日に実施される総選挙に、カリコム及び米州機構（ＯＡＳ）がそれぞれ選挙監視団を派遣する。

●（２日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は７月３１日に開催された党大会で、与党統一労働党（ＵＬＰ）を率いて次の総選挙に勝つ、党内の不統一だけが敗北を招くと述べた。同党では、指導者交代問題が先送りされたが、同首相の後継者を希望する党支持者がいた模様。

●（４日アンティグア報道）統一進歩党（ＵＰＰ）は、次期政権を目指すにあたって同党の主要業績を発表する。８０ページに及ぶ包括的な報告書は、０４～１４年の政権時における理念と業績を強調するものになる。

●（５～６日セントキッツ発表・報道）５日に実施された総選挙で野党のセントキッツ労働党（ＳＫＮＬＰ）が勝利（全１１議席中６議席を獲得）。同党は７年ぶりに政権を奪取。６日、ドリュウ同党党首が第四代首相に就任。

●（８日カリコム発表）セントキッツに派遣されたカリコム選挙監視団は、総選挙当日に計１００の投票所を視察し、スタッフは専門的かつかなり効率的に職務を遂行していた。選挙要員の訓練と、選挙関連活動の計画・実施をより強化する必要があるが、選挙は概して平穏な状態で実施された。

●（８日セントキッツ報道）ＯＡＳ選挙監視団長（ゴールドディング前ジャマイカ首相）は、選挙における問題点を指摘しつつも、選挙はうまくいったと考えていると述べた。

●（８日アンティグア報道）野党統一進歩党（ＵＰＰ）は、より多くの若者の政治参加が効果的な国家発展の鍵との認識を示し、上院で２５％、全委員会で２５％、理事会の議長または副議長の１０ポスト、全ての主要委員会で２５ポストが若い政治家によって占められることが目標と述べた。

●（９日セントキッツ報道）ドリュウ首相が国の新しいリーダーとして正式に仕

事を開始した。政府によると、閣僚の宣誓と所掌分野は13日に発表される。

●（10日ドミニカ報道）カリビシエ地区で結成された政治グループ（チーム・ユニティ・ドミニカ）の代表者（アレックス・ブルーノ）は、記者会見を開催し、次回総選挙で政権をとる準備ができていると述べた。

●（10日ドミニカ報道）ブラックモア国家安全保障・内務相は、銃による殺人事件が最近急増していることに警鐘を鳴らした。

●（10日、14日アンティグア報道）野党統一進歩党（UPP）が政権に就いていた時期の主要業績を記した書籍”UPP's Major Achievements”が発売された。同党のラベル党首は、この時期に、国際的に無法国家と見られていたアンティグアのイメージを完全に変え、回復させることができたと述べ、農業、公共事業、子供の養育に関する新法やその他の業績を想起した。

●（13日セントキッツ報道）新内閣が宣誓し、閣僚の所掌分野が発表された。国会は90日以内に召集される。ドリュウ首相は、財務、国家安全保障、保健、社会保障、市民権、移民を兼務。また、同首相は、国民の生活改善に努めつつ、政府の透明性と良い統治を回復することを約した。デンジル・ダグラス議員が外相に就任。ブラントリー・ネービス島行政長官はドリュウ新首相との連携を楽しみにしていると述べた。

●（16日ドミニカ報道）結成された政治グループ（チーム・ユニティ・ドミニカ）のブルーの代表は、次期総選挙に向けて少なくとも6名の候補者を特定したと述べた。

●（16日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は記者会見で、この11月にケイサル・ピータース外務担当国務大臣を外相に昇格させると語った。ピータース氏は、外国貿易、地域統合、海外移民部門も担当する。

●（22日セントキッツ報道）国民から食料や燃料の価格高騰に関する苦情が絶えず、ドリュウ新首相は、生活費の上昇に対処することが政府の優先分野と述べた。

●（22日セントルシア報道）ピエール首相は、銃の密輸は大問題となっており、米国と協力して対処する必要性を強調。同国では今年43件の殺人が発生しており、その多くが銃に関連したものである。

●（23日ドミニカ報道）投資による市民権（CBI）指標でドミニカは6年連続で1位になった。これは、移動の自由、生活水準など9つの基準で計られるもので、スケリット首相は、過去29年間、ドミニカのCBIプログラムは常に変化する世界の投資家のニーズに確実に応えてきたと述べた。

3. 経済

- （３日付ドミニカ報道）国会は、１１億東カリブドル（ＥＣドル）（約４．１億米ドル）からなる２０２２年-２０２３年予算案を可決した。
- （４日付カリコム）東カリブ中央銀行は、上半期末時点の外貨準備高がコロナ感染症蔓延以前に比較して１２．１％上昇する５３億ＥＣドル（約２０億米ドル）になり、信用状況が改善したと発表。
- （４日付アンティグア報道）統計局は、２０２２年６月末の食料物価指数が前年同期比１０．３％増、公共交通物価指数を同２７．６％増、エネルギー物価指数を同１７．１％増と発表した。なお、ガソリン価格は４０．０％増となった。
- （４日付アンティグア報道）新航空会社のアンティグア航空は、アンティグアとアフリカのナイジェリア間の運行を週３便で１０月中旬を目処に就航する予定と発表。
- （４日付ドミニカ報道）スケリット首相は、バナナ農家を支援する目的で１００万ＥＣドル（約３７万米ドル）の特別基金を創設すると発表した。
- （４日付グレナダ報道）アンドリュース・カリアク及びプチ・マルティニーク問題・地方自治大臣は、SVG Air 航空がグレナダ-カリアク間の就航機体を１８年振りに１９席の双発機に大型化したことを歓迎した。
- （９日付ドミニカ報道）ブルー及びグリーン・エコノミー・農業・国家食料安全保障省とキューバ農業省は、農産物、牧畜、林業等の関心分野での協力をする覚書に署名した。
- （９日付セントビンセント報道）ゴンザルベス財務・経済計画・情報技術相は、世銀から Arnos Vale Acute Referral 病院建設資金として５,１００万米ドルを金利２％、据置期間１０年、償還４０年で借り入れたと述べた。また、ＯＰＥＣ開発基金から残りの建設資金として３,０００万米ドルを借り入れる予定。
- （１０日付セントキッツ報道）カリブ災害緊急管理局(CDEMA)とノルウェー外務省は、カリブ地域包括災害管理発展支援事業の事業期間を１年延長し２０２３年１２月までとした。
- （１１日付セントビンセント報道）農業省は、国連食糧農業機構(FAO)と米州農業協力機関(IICA)と共同で、食料安全にかかるワークショップを開催した。
- （１１日付セントビンセント報道）台湾国際協力開発基金（ＩＣＤＦ）はゴンザルベス首相に対し、セントビンセントにおいて更なる開発支援を行う用意があると再確認した。現在、ＩＣＤＦは同国で農業、女性のエンパワーメント、公共サービスのデジタル化、災害軽減の分野で３つの主要プロジェクトを実施している。
- （１２日付グレナダ報道）SVG Air 航空は、セントビンセント、カリアク、グレナダ間の公式商用フライトを開始した。
- （１２日付セントルシア報道）プロスペー農業相は、英国向けに９週間前から

バナナを再出荷しており、現在は週2,000箱を輸出していると述べた。

●（16日付グレナダ報道）米国政府は、バージニア高校の STAR プログラムの一環で、グレナダの生徒及び地方在住の女性に対する支援として100台のコンピューターを寄贈した。

●（16日付セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は、港湾施設建設にあたり台湾から技術支援団が近々訪問する、また、教育分野における台湾との協力が深化していると述べた。

●（18日付アンティグア報道）ブラウン首相は、中国政府と Booby Alley 社会住宅事業の契約に署名した。中国政府は、この事業を通して150軒の2ベッド住宅を整備する。

●（18日付セントキッツ報道）米国政府は、約3万米ドル相当の人道支援物資を供与した。

●（18日付セントビンセント報道）Executive Air 航空と Blue Star 航空は、近々、ドミニカ、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、グレナダ、バルバドス間を結ぶ路線に就航する。

●（20日付セントキッツ報道）米州農業協力研究所(IICA)セントキッツ事務所と台湾の技術訪問団は、農家の肥料購入コスト削減を目的に、高品質の堆肥作り支援を行う。

●（22日付アンティグア報道）観光省は、本年7月の航空機利用による旅客が、2019年同月比7%増になったと発表した。

●（24日付セントルシア報道）モロッコ政府らの支援により、農家に約4,000袋の肥料が寄贈された。

●（25日付セントキッツ報道）台湾の VIVOTEK 社は、17台の顔認識体温測定スキャナーを寄贈した。

●（28日付アンティグア）昨年9月23日、政府とインドの投資家は、西部インペリアル特別経済区の建設に合意したが、現状、更地になったものの何らの建設が進んでいない。

●（28日付ドミニカ）ラムラタン・ドミニカ電力サービス会社運用責任者は、2030年までにドミニカの全電力が再生可能エネルギーにより発電されると述べた。

●（29日付アンティグア報道）26日、ブラウン首相は、東カリブ諸国機構(OECS)の保険小委員会の議長として、ローリー・トリニダード・トバゴ首相に対して、倒産した保険会社 CLICO と British American Insurance Company の保険契約者として、OECS は、未払い金を求めてカリブ司法裁判所に訴えることを決定したと述べた。

●（29日付セントビンセント報道）政府は、セントビンセント島、ベキエ島内

のバス・タクシー運賃の値上げを了承した。多くの場合は、50 E Cドル(約20米セント)の引き上げとなった。

●(30日付セントルシア報道) プロスペー農業大臣は、バナナ産業を再活性化のために、フェアトレード団体(NFTO)に対して380万 E Cドル(約140万米ドル)の資金援助をし、英国への再輸出を遂げたと述べた。

●(31日付アンティグア報道) 7月末における年間インフレ率が8.5%、食料品に限ると10.8%となった。

●(31日付セントキッツ報道) ネービス島行政府は、カリブ開発銀行から融資を得ることで地熱発電事業の見通しが立ち、本年年末に掘削業者の入札が行われる予定と発表した。

●(31日付セントビンセント報道) 国連食糧農業機関(FAO)は、農業分野に対する技術協力として40万米ドルの追加支援を行った。

●(31日付セントビンセント報道) 30日、観光局は、アメリカン航空が2023年3月からマイアミ-セントビンセント間に直行便を毎日就航させると発表した。現在は週2便の運行。

4. 外交

●(4日セントビンセント報道) ゴンザルベス首相は、中国に対し、台湾付近での軍事演習をやめるよう呼びかけ、「妨害行為をやめ、台湾や東アジア、世界の平和と安全を脅かすような行為をやめるよう」書簡を出す述べた。また、「台湾との国交断絶との前提条件がなければ中国と国交を結ぶが、かかる前提条件は受け入れられない」と述べた。リーNY台北経済文化事務所長兼国連担当タスクフォース代表は、セントビンセントが中国の侵略に対して台湾を揺るぎなく支持していることを賞賛した。

●(4日セントビンセント報道) フライデー野党党首は、エリザベス女王を国家元首から外すことについて、「09年に国民投票が行われ、国民が圧倒的に反対した、現在これは喫緊の問題ではない」と述べた。ゴンザルベス首相は、超党派の支持が得られた場合のみ、本件について国民投票を実施するとしている。

●(8日セントビンセント報道) 台湾の蔡英文総統は、中国が台湾周辺で軍事演習を行っているにもかかわらず、ゴンザルベス首相が台湾訪問を決意したことに感銘を受けたと述べた。同首相は、連帯を表明し、二国間関係を強化し、平和、安全、繁栄を促進するために台湾を訪問した。

●(8日セントビンセント報道) 蔡総統はゴンザルベス首相一行を大統領府で歓迎。両者は会談を行い、二国間の司法協力協定及び高等教育における協力に関する同意書の署名式に立ち会った。

●(9日O E C S委員会発表) O E C S委員会は、キューバの石油貯蔵施設で発

生した大規模な火災を受けて、キューバ政府および国民に対し、心からの哀悼の意を表す。この困難な時期に、OECS委員会はキューバに対する連帯と祈りによる配慮を約束する。

●（１２日グレナダ報道）気候変動環境担当相や教育担当相を歴任したサイモン・スティー爾氏が国連気候変動枠組条約の次期事務局長に任命された。

●（１６日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は、台湾訪問の報告として、台湾の奨学金や研修プログラム、双方の学生の交流が増加する、ボウマン駐台湾大使を通じて協議中と述べた。

●（２０日、２８日アンティグア報道）グリーン外相が声明を発表し、今年２月から港に停泊しているスーパーヨット、アルファ・ネロの捜査が行われたと発表した。このヨットとそのロシア人オーナーは、米、英、EUの制裁リストに掲載されている。ただし、ニコラス政府広報官は、ジブラルタルで行われたような船舶への制裁にはアンティグア政府は一切関与しないと述べた。

●（２５日セントルシア政府発表）２９名のセントルシア人が台湾で学ぶための奨学金を受賞。内訳は台湾外務省奨学生９名、台湾国際協力開発基金（ICDF）奨学生１１名、台湾医学奨学生９名。

●（２６日アンティグア報道）昨年、EU議会は、アンティグア他、投資による市民権（CBI）プログラムを導入している全ての国に対してCBIの廃止を要請する戦略を策定するよう、欧州委員会に要請することを決議した。これらの国々はCBIを終了するか査証の制限に直面するかを選択を迫られる可能性があるが、それ以降EUから正式要請はなされていない。ブラウン首相はEUのこの動きに即座に反発した首脳の一人である。

●（２６日セントビンセント政府発表）２６日に、ピータース外務担当国务大臣が外相に昇格し就任。

●（２６日セントビンセント報道）英国は毎年、ハリケーン・シーズン中に必要に応じて支援を行うため、カリブ地域に少なくとも１隻の海軍艦船を派遣しているが、今年はその代わりとして、HMS Protectorを派遣。同船は、英国海軍の砕氷船。